

供 出 決 裁							
議 長	副 議 長	局 長	課 長	課 長	係 長		
○	○	○	○	○	○	○	○

様式第2号(第3条関係)

平成29年 5月/0 日

篠山市議会議長 様

会 派 名

代表者名

又は会派無所属議員の氏名 向井 千尋

政務活動報告書

この度の政務活動を下記のとおり報告します。

記

- 活動の種類： 視察調査 ・ 研修 ・ 広報広聴活動
 その他 (資料購入費)
- 活動期間：
- 場 所：
- 活動者： 向井千尋
- 活動の概要： 研究のための専門誌の購入
- 考 察： 学術的な見解や福祉政策の最新情報を得ることができた。
- 活動に要した費用：

費目	詳細	金額	備考
資料購入費	月刊福祉	12588	12月分
資料購入費	福祉新聞	9720	H29. 4~9月分

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年5月2日(火)
調査研究名	「福祉新聞」平成29年4月3, 10, 17, 24日発行分
内容	<p>4月3日発行 介護保険法改正審議入り 「介護保険制度の持続可能性を高めるとともに保険者である市町村の取り組みを推進することなどを通じて地域包括ケアの強化を図る(塩崎厚労大臣) ①要介護状態の改善などに応じた保険者への財政的支援②介護料量病床に代わる介護医療院の創設③障害福祉サービスとの一体共生型サービスの創設④3割負担の導入⑤40～64歳の保険料に総報酬割を導入</p> <p>4月10日発行 私の論点 結城康博(淑徳大学教授)「介護保険制度を維持させるために」 ・「競争原理神話からの脱却を」 ・デイサービスの供給過剰、介護士不足、サ高住の利益優先、 ・負担増や給付抑制は、短期的な財源効果は実現できるものの解決にはならない。競争原理神話を見直し、一定の公的機関の関与を強め受給者の優位性を公平にする必要があり、今こそ制度の持続、継続性を考える時期。</p> <p>4月17日発行 熊本地震1年 被災者をささえる生活相談員 ・県内15市町村で300人超が活動している。 ・点ではなく面で支える視点を身につける。つなぐ役割。 津久井やまゆり園横浜に移転 ・61人が横浜市内の施設に引っ越し、建て替えの終わる4年間を過ごす。 ・18年度中に取り壊し、2020年度に建て替えの予定で今夏に再生構想を固める。 ・県の最重要課題の一つ(黒岩神奈川県知事)「共生社会推進課」の新設</p> <p>4月24日発行 精神保健福祉法改正趣旨異例の削除 ・措置入院の在り方や患者の退院後の支援などを議論する精神障害者支援地域会議への警察の関与についての問題視。</p>

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年5月2日(火)
調査研究名	月刊福祉4月号について
内容	<p>特集「災害に備える、地域ネットワークづくり」</p> <p>「リスク社会の課題—東日本大震災以降、私たちに就きつけられたもの」 渡邊洋子(京都大学准教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害をどう受け止め、災害とどう向き合うのかについてドイツの社会学者ウイリッヒ・ベック「世界リスク社会論」を手掛かりに考察する。 ・チェルノブイリ原発事故を契機に「天災のように人間の営み、自己の責任とは無関係に外からやってくるもの」を危険とみなす一方で「人間自身の営みによって起こる、まさに自らの責任に帰せられるもの」をリスクと呼びリスクは「どんなに努力をしても免れる術は残されていない」また「社会の在り方・発展に関わる自由の裏返しの概念であり、人間の自由な意思決定や選択に重きをおく近代社会の確立によって初めて成立した」 ・リスク社会と不確実性、不安、不安定さと向かい合いつづけることであり、自助自己決定することを迫るものである。 ・釜石市での「避難3原則」 ・リスク社会での課題 ①災害の経験を記録化し教訓とする。②災害を一過性でなく日常とし行動に活かせるようなる。③だれもが自らの生命と安心・安全を自分で守れる力をつける。子ども、高齢者、障がい者など支援の必要な人人をネットワーク化していくと取り組み。④当事者をサポートしていく仕組みや拠点づくり ・リスク社会との対峙 <p>「地域のネットワークを広げるには」北川進(宮城県社協) 今勝一志(社福心和会) 中村順子(CS神戸) 後藤千恵(NHK解説委員)</p> <p>1、社会状況の変化と災害リスク。2、地域力による減減災は可能か、中村氏(CS神戸)フリーな居場所づくり、市民同士の相談や困りごとをぶつける場所を創出する必要性を強く感じる。3、被災後の地域に必要な力とは。4、災害の記憶をつたえること。5、自ら立ち上がることが地域を強くする。</p> <p>他、事例、レポート等</p>

